

ICT を用いた異文化トレーニングの基礎的研究

—高等教育における利用のための理論的整備に向けて—

加 藤 優 子

仁愛大学人間学部

A Basic Study of Intercultural Training using ICT:

A Theoretical Framework for Use in Higher Education

Yuko KATO

Faculty of Human Studies, Jin-ai University

The necessity of intercultural understanding becomes more imperative with an increase in the number of people from different cultures living in Japan. As one of the ways to promote cultural awareness, the researcher undertook a joint study of developing an original intercultural training program using Information Communication Technology (ICT). It was developed as an educational support tool for the Japanese students who have few opportunities to communicate with foreign people. In order to implement the program effectively, profound research on teaching and learning methods of the intercultural training program using ICT is significant. This study, therefore, aims at clarifying some characteristics of teaching and learning methods of the intercultural training program using ICT.

キーワード：異文化トレーニング，ICT，高等教育

1. はじめに

異文化トレーニングは、異文化環境下での目的達成・良好な人間関係・意味のある生活を可能にする、異文化間能力の育成を主たる目的として発展してきた。異文化トレーニングでは、経験的学習を通じたより実践的な能力の育成が重視されており、国際理解教育・多文化教育・異文化間教育の教育目的議論において語られる、多文化共生社会に必要とされる能力観とも一致する(山岸, 1995)。さらに、異文化トレーニングの手法は、他者とのコミュニケーション活動における普遍的な心理的要素の育成にも用いられている(八代・山本, 2006)。このように、異文化トレーニングは、異文化間のみならず、様々な異質性により生ずる価値葛藤問題等の考察にも適用できる、汎用性の高い教育方法といえる。

これを踏まえ、筆者は、工学分野との連携による学際的な共同研究(注1)として Information and Communication Technology (ICT) を用いた異文化トレーニング教育支援システム開発に取り組んできた。本システムは、これまで中心的に扱われることのなかった異文化トレーニングに特化して独自に開発した、自律型学習支援ツールである。本システムの開発により、これまで問題にされてきた実践に関わる諸問題の軽減の一助となること、さらには、教育方法から評価方法まで一貫した、継続的・実証的な研究への一つの道筋となることが期待される。

しかし、本システムを実際に運用するには、その教育方法についての理論的整備と、実証的研究を行う必要がある。本稿は、これまでに開発された本システムの位置づけと特徴を明らかにし、理論的整備のための基礎的研究とするものである。

2. 先行研究と本システムの位置づけ

2. 1. 先行研究

ICTを用いた教育支援システムが数多く存在する中、異文化トレーニングを扱った支援システムは存在するのだろうか。

異文化理解の促進を目的とするプログラムは、主に企業団体により提供されている。そうした団体は、日本にも存在するが、異文化トレーニング発祥の地である米国により多く見つけられる。米国の異文化コミュニケーション研究所 (Intercultural Communication Institution) の調査リスト (SIIC, 2010a) によると、2010年7月現在、37団体がオンラインによる独自のトレーニング類を実施している。

内容は、その大半が「国際適応力診断テスト」(ICAPS) (マツモト, 1999) と同類の、異文化間能力に関わる心理的要素を分析するテストを提供している。続いて、各企業が開発したトレーニングが用意されている。名称は企業ごとに異なり、リーダーシップ能力の育成 (Global Leadership OnlineSM (Aperian Global, 2010), Di versitScamTM (In ter na tional Training and Development, LLC, 2010) など)、異文化チームの運営能力 (the Global Team Process QuestionnaireTM (ITAP International, 2010), Inter-Cultural Team Building Interventions (Cultural Mapping Assessment, 2010) など) といった、異文化環境下におけるビジネス能力の育成に関わる内容が中心である。各トレーニングは、研修とオンライン教育を組み合わせたモデル (Aperian Global, 2010) や、ヴァーチャルクラスによる仮想体験学習を組み合わせたモデル (Country Navigator, 2010) によって提供されている。

これらの共通した特徴は、基本的には一般企業を対象とした、商品化されたプログラムという点である。各団体の営利目的も伴うことから、それぞれが提供するトレーニングの内容公開は少ない。また、プログラムの本来の目的は、多国籍企業、あるいは企業内における多様な異質性・異文化に向き合う人材の育成を通し、企業利益の向上に焦点を当てている。したがって、これらを高等教育現場で利用したという事例や、利用

した場合の学術的な研究はこれまでのところ見られない。

次に、高等教育機関におけるICTを用いた教育支援システムについて述べる。日本に先駆けてICT活用教育が普及した米国では、遠隔教育の蓄積も相まって、オンライン教育 (eラーニング) が早くから盛んであった。現在では、国立大学の9割以上、私立大学の5割程度がオンライン教育を提供し、全学生の約3割が最低1つのオンライン教育コースを受講している (Allen and Seaman, 2010)。学習管理システム (Learning Management System: LMS) も多様で、Blackboard, Moodle など日本でもよく利用されているシステムから、Second Lifeなどのコンピューターグラフィックスによるシステムを教育目的に利用している場合もある (SIIC, 2010b)。また、日本の高等教育機関におけるオンライン教育の実施率は、国立大学で約5割、公立・私立大学でそれぞれ約3割であり、近年増加傾向にある (日本イーラーニングコンソシアム, 2008)。

このように、両国ともに高等教育におけるオンライン教育の導入がなされているが、異文化理解、あるいは異文化トレーニングに関連したオンライン教育の実施例は、米国の研究報告に多く見つけることができる。その理由として、米国における異文化コミュニケーション学を主とする学科数が多いこと、早くからオンライン教育が普及したことが考えられる。研究報告の主な内容は、ICTを用いることの有効性と問題点について考察した研究に加え、多様な文化的背景を持つ学習者に対する教育評価と学習支援の研究など、多文化社会である米国ならではの教育環境を反映したものである (Merryfield, 2003; Cheong and Martin, 2009; Martin and Nakayama, 2010)。

ただし、米国で行われている異文化コミュニケーション学科等におけるオンライン教育は、主専攻内容を補完するツールとして用いられ、オンライン単独教育またはブレンディッド教育の形式を基本としている。そのため、異文化コミュニケーション学の内容そのものを扱ったオンライン教育事例は多数あるが、異文化トレーニングを扱った教育支援システム、そしてそれを利用しての研究事例は、現在のところ見当たらない。

2. 2. 本システムの位置づけ

筆者が共同研究（注1）によって作成しているシステムは、①高等教育での利用を前提とし、異文化トレーニングに特化して独自に開発した教育支援システムであること、②基礎から応用までの直線的な学習をゲーム感覚で進めることのできる、自律型学習支援機能も備えていること、この2点において、上節の企業目的によるプログラムや、オンライン教育を実現するMoodle等の学習管理システムとも異なるものといえる。

筆者がこのような独自のシステム開発を試みた主な目的の一つは、異文化トレーニングを通して、より多くの学生が異文化理解に対する認識を深めることにある。多文化共生社会においては、異文化コミュニケーションに関わる専門科目を履修する学生や留学生、海外勤務者のみではなく、全ての人が何らかの方法によって異文化間能力を身に付けることが求められる。その一手段である異文化トレーニングを、より多くの学生が経験するには、専門外であっても自らも試してみたいという、動機づけの手法から考察することが求められる。このことは、通常であれば異文化トレーニングを受けそうにない、コミュニケーション活動そのものを苦手とする学生や、メディアを通じた交流に親しんでいる学生をも対象とできる教育方法について検討する必要性を示している。

本システムでは、誰もが気軽に行うことができるクイズ形式問題を中心に、アニメーションや音声による効果を付け、学習を進めるとともに異文化の「達人度」が高まるなど、思わぬ楽しさで引きつける設定が盛り込まれている。このような、クイズゲームに基づく方式をオンライン教育に取り入れることの有効性は、既の実証されているところである（Aldrich, 2009）。さらに、教材開発において重要な学習理論である、学習への意欲を枠組み化したケラーのARCSモデル（鈴木, 2009）、ガニエの9教授事象（玉木, 2010）に当てはめてみても、十分に有効な方法と考えられる。

社会的構成主義に基づくインタラクティブな学習スタイルを促進するMoodle（ライス, 2009）を用いることも、異文化理解を促進する一つの有効な手段ではある。しかし、前後の学習項目や関連項目のリンク先

に自由に素早く移動することができるという機能が、多様な学習者を獲得する一つの要素となることは否めない。前述のとおり、本システム作成の発想の原点は、意欲的な、あるいは講義を受講している学習者が目の前に揃っていることによって実現可能なシステムではなく、いわばその前段階にある、潜在的な学習者を引き付けるシステムを作成することである。だからこそ、単にMoodle上に異文化トレーニング事例を掲載するのではなく、クイズゲームの手法を参考に、ストーリー性を備えた自律的な学習を支援するシステムを実装する試みが重要であると考えた。本システムは、既存の学習管理システムが持つ性質に、より気軽に親しみやすく、楽しく学習を進められる要素が加えられたシステムとして位置づけられよう。

なお、実際の運用（教授）方法に関わる本システムの位置づけについては、4. 3. にも述べるように、今後の研究を重ねつつ方向性を定めてゆく予定である。

3. 本システムにおける異文化トレーニングの概要と特徴

ここでは、本システムにおける異文化トレーニングの概要と、従来の異文化トレーニングとの特徴の相違について述べる。なお、本章は本システムにおける異文化トレーニングを概観するためのものであり、システムの構築方法についてのより工学的な視点による説明は、本稿の主眼ではないため、別稿に委ねることとする。

3. 1. 本システムにおける異文化トレーニングの概要

異文化トレーニングの種類は多様であるが、一般的に、①目的、②内容、③方法、の側面から分類することができるといわれている（小池, 2000）。さらに、各項目において下位分類ができ、①においては（a）認知、（b）情動、（c）行動、②においては（a）文化特定、（b）文化一般、③においては（a）教授的学習、（b）経験的学習、というように分類されるのが一般的のようである（加藤, 2009；森山, 2010）。

異文化トレーニングのプログラム作成には、これら

の分類に沿うことに加え、参加者（対象者）について検討することも求められる。水田（1989）は、①参加者のニーズ、②参加者の文化的背景、③参加者が慣れ親しんでいる学習スタイル、この3要素を検討する必要性について指摘している。加えて、実施できる期間・実施に関わるコストなど、より現実的な側面も考慮に入れる必要がある。異文化トレーニングは、このようなプロセスを経て計画・実施されるものであり、様々な要素を複合的・相互補完的に組み合わせるため、その手法・内容は多様である。

本システムにおける異文化トレーニングでは、高等教育における学生をその主要な対象者として設定している。目的については、現段階においては、いわゆる認知レベル、Brislin and Yoshida (1994) が提唱するところの“awareness of culture and cultural differences” (p.5) に主に焦点を当てている。内容については、文化一般を中心に作成している。これは、前章でも述べたとおり、異文化コミュニケーション学に関連する専門科目を主専攻としない、より多くの学生を対象に、異文化理解の最初の第一歩である文化に対する認識と、文化の多様性への気づきの促進を中心とするためである。

学習者は、価値観・偏見・自文化中心主義など、異文化理解において重要なキーワードに関する問題を解き、各問題の解説を読み進める形式となっている。これまでに作成された本システムの異文化トレーニング学習の流れは、表1のとおりである。

表1 本システムの異文化トレーニング学習の流れ

① 演習	クイズ問題から、解説へと移行する。学術的な参考文献は脚注表示してあり、必要に応じてリンクへ進む。問題形式は、他に記述式・穴埋め問題がある。
② 回答閲覧	入力と同時に、即時に他者の意見を閲覧できる。演習終了後いつでも閲覧可能。
③ 意見交換	「フォーラム」では、各設問に対する自由な意見交換ができる。さらに、twitter機能を併設し、学習中にいつでも思ったことをつぶやける場がある。
④ 評価	演習を終えるごとに、「達人度」が加算される。

3. 2. 本システムの特徴

以下の表2は、通常の異文化トレーニングと、本システムの主要な特徴を整理したものである。なお、異文化トレーニングは、企業内・関連学会・社会教育および生涯学習機関における研修という形態による実践も多いことから、参考のために高等教育機関外での特徴も併記した。

最初に、本システムにおける教育内容は、認知レベルが中心となっている。通常の異文化トレーニングにおける経験的学習では、自らの異文化に対する態度・寛容性について、「目から鱗」のような、衝撃的ともいえる気づきがおこる。このような情動レベルに強く働きかける内容は、異文化トレーニングの一つの大きな特徴といえるのであるが、これには当然のことながら、感情の起伏による心的ストレスがおこる危険性もある。このため、時に「ハイリスク・ハイリターン」となりえる異文化トレーニングの手法においては、熟練したファシリテーターの存在の重要性が増すのである。

本システムにおける異文化トレーニングでは、情動レベルに働きかけるシミュレーションを用意しても、全てコンピューター画面上で起こることになる。それはヴァーチャルリアリティの範疇を超えるものにはなりえず、感情的起伏も通常のトレーニングほど高いとはいえないかもしれない。つまり、実体験や対面での討論などの社会的活動を通して経験的に学ぶ、という点では限界があることは否めない。しかしながら、それを別の視点で見たならば、激しい効果が緩和されることにより、感情的対立を好まぬ傾向がある人にとっては、本システムはある程度適した手法である、と捉えることもできよう。この点の有効性については、システム完了後の実証的研究が待たれるところである。

次に、教授方法における違いがある。通常の異文化トレーニングは、1名以上のファシリテーターが、対面教授によって進めるのに対し、ICTを用いた異文化トレーニングにおいては、システム上に設定されたプログラムがその役割を担う。そのため、設問・解説の形態に、その特徴の違いが表れてきている。

既存のテキストにある事例や設問は、熟練したファシリテーターによる実践を前提とした、テキストペー

表2 通常の異文化トレーニングと本システムの特徴

	通常の異文化トレーニング	本システム
教育内容		
	認知・情動・行動レベル	認知レベル中心
教育方法		
教授方法	ファシリテーターによる対面教授	Web 上の自律型学習支援プログラム
学習方法	シミュレーション、ロールプレイなどの身体運動を伴う経験的学習中心。グループ内・グループ間でのディブリーフィング	シミュレーション、ロールプレイなどの脳内仮想体験に基づく経験的学習中心。回答即時表示によるシェアリング、フォーラムでの意見交換
実践（指導）者	ファシリテーター1名以上	システムに設定されたプログラム
対象者	言語科目・専門科目履修生	全学生
高等教育機関外	講演・研修会参加者	一般
場所	言語科目内、専門科目内	制限なし
高等教育機関外	企業内・関連学会・社会教育・生涯学習機関での講演会、研修会	制限なし
使用教材	紙やペン、トランプなど	PC
時間制限	あり	なし
評価方法		
評価のリソース	ディブリーフィングにおけるプロセスそのもの、参加態度なども可か	参加に対するポイント制、正誤のあるクイズの正答率、ヴァーチャル上の達人度
データ収集方法	オブザベーション、質問紙、ジャーナル、ポートフォリオ形式で収集	電子的に自動収集
評価の性質	より主観的・質的	より客観的・量的

ス・ワークショップ・授業形態による学習を想定したものである。ファシリテーターのいない自立型学習支援のためには、テキストにある簡略な解説をそのまま記載するだけでは不十分である。さらに、既存の事例を転載して用いることは著作権法上も不適切であることから、いくつかの事例 (Kohls and Knight, 1994; Stringer and Cassiday, 2003; Hofstede et al., 2002; 八代, 他, 2001) を元に、オリジナル事例を作成し、詳細な解説を加えてある。なお、オリジナル形式の問題は、予備テストとその結果に基づく修正を重ねて作成されている。

最後に、学習方法にも違いがある。多様な回答閲覧・意見交換が即時可能になる点は、ICT を用いてならではの特徴であろう。本システムでは入力した回答を即時表示できる機能を備えており、簡単なクイズの回答であっても、その解釈の違いが瞬時に見て取れる。ICT を用いることにより、対象者層の幅が広がる分、多様な意見や解釈を学ぶ機会が増えると考えられる。異文化トレーニングの学習プロセスにおいては、多様な意見を相互吟味することが重要であり、本システムでは、その機会を他者の回答閲覧の機能と意見交換の

場で補うことになる。なお、即時回答閲覧機能の有効性については、米国における異文化理解に関連したオンライン教育研究によっても報告されている (Merryfield, 2003)。

4. 本システムの可能性と課題

本章では、これまでに作成された本システムの実践における可能性と、現在考えられる課題について整理してゆく。

4. 1. 実践における可能性

本システムの特徴は、通常の異文化トレーニング実践に関わるいくつかの問題に対処できる可能性を持っている。

第一に、高等教育における異文化トレーニングは、言語科目および専門科目内での実施が報告されている。しかし、通常は言語教育、あるいは専門科目の理論的な講義に多くの時間を要し、コース内における異文化トレーニングの実践には時間的制限があることは否めない。しかし、ICT を用いることにより、講義時間

外に無制限に学習することが可能となる。

第二に、異文化トレーニングには、知識・実践経験の豊富なファシリテーターが必要であり、さらにアシスタントが必要とされる事例もある。しかし、実際には専門学科でない限り、2名以上揃えることは非現実的であるため、実施可能な異文化トレーニングは自ずと制限されてきた。ICT上においては、作成されたプログラムがその役割を一部担うことになる。

第三に、関連する科目を履修していない学生には、異文化トレーニングを通し、文化とは何か、価値観とは何かといった内容について考察する、教育的な機会を提供することが困難である。しかし、ICT上にプログラムを設置すれば、履修生以外の学生であっても異文化トレーニングを経験することは十分に可能となり、広く専門外の学生にも体験できる体制を整えることが可能となる。また、これは本研究の主眼ではないが、高等教育機関内に限らず、一般社会での利用も視野に入れることも可能である。このことは、異文化理解を促進する教育において課題とされてきた、他の文化に対する「無関心」という問題 (Kato, 2007; 加藤, 2009) の改善にもつながることが期待できる。

本システムは、これらの、①時間的制限の改善、②人材不足の問題改善、および③異文化トレーニングの普及に貢献できることが期待される。

さらに、これまで言語科目・専門科目内で実施されてきた異文化トレーニングには、その評価設定が課題とされてきた。言語科目の場合は、あくまでも対象言語の能力、専門科目においては、専門科目における基礎的な知識が問われるのが通常である。その中で、異文化トレーニングで学んだことをどのように評価すべきか、あるいは、その学習内容はそもそも評価の対象となりえるのか、という問題がある。

本システムでは、完全とはいえないまでも、ある一定の数値化された評価設定が行われている。現在、評価対象として、①参加の回数、②発言（書き込み）の頻度、③正誤のある穴埋め問題、この3点を総合して「異文化理解度」とし、異文化間能力の育成の度合いを数値化しようという試みである。今後、この評価設定に改善を加え、実施前後の質的・量的調査を加えるなど、さらなる改善が求められる点ではあるが、これ

まで困難とされていた異文化トレーニングの評価設定に、一つの手法として用いることができる可能性がある。

このように、本システムによる問題改善と、実証的研究が進むことにより、これまで不足がちであった、教育方法から評価方法まで一貫した、継続的・実証的研究への文脈が開かれ、高等教育におけるその実施の意義について考察を深めることも可能となることが期待できる。

4. 2. 課題：明確な目的に応じた内容設定

これまでも述べてきたように、本システムにおける設問はクイズ形式である。ARCSモデルでいえば、「マンネリを避ける」、「好奇心を大切にする」という点をより具体的に強化したもので、当初の目的であった動機づけ・普及という点では有効であるといえる。しかし、気軽に入りやすいが、解説も簡略なまま終了している。それは、テキストでいえばほんの導入部分だけで終了したことになる。同じ学生でも、より専門的な学習を望む者にとっては、現時点の本システムの内容だけでは不十分であることを否定できない。

本来、異文化トレーニングは、その対象・目的により多様な組み合わせが可能なのである。ICTは、いつでもどこでも誰でも利用できるという利点があり、本システムは、専門外の学生のみならず高等教育機関以外における活用の可能性も十分にある。しかし、ICT上であっても、対象者にあわせ、課題を明確にしつつ、トレーニング内容を組み込む必要があることには変わりはない。つまり、今後さらなる本システムの普及を考える上で、「高等教育機関における学生」という枠組みに対し、同じ内容を用意するのでは不十分とも考えられる。

これまでのオンライン教育研究においても、対象者である学生の情報インフラについて、それぞれ状況が異なり公平性が確保されていないことは、オンライン教育の一つの課題として指摘されている (宮地, 他, 2009)。このことは、教育的機能をより充実させるために、異文化コミュニケーション学についての知識の有無・異文化接触環境の有無・主専攻の内容など、対象者の背景を絞りつつ、多様な内容を検討して準備す

る必要があることを示している。

例えば、単位を取得する学生に対しては、文献調査やディスカッションへの積極的な参加が要求される。一方、単位を取得しない学生に対しては、「気づき」を第一義的目的とするので、要求度は前者ほど高くはならず、自由裁量に任せることができる。したがって、システム上の工夫としては、難易度に多少の差をつけるために、リンクを張って対象者ごとに異なる画面へ進めるなどの、内容のより一層の整備を行う必要性があるだろう。

4. 3. 課題：教授方法

上節の内容設定に関わる問題は、教授方法にも関係が深い。本システムは、自律型学習支援ソフトである。しかし、教師のファシリテーターとしての役目は、全てプログラム内に収まるものではないことも明らかである。本システムにおいては、ファシリテーターが不在のままでも異文化理解を深めることが十分に可能であるように設定されている。しかし、全ての情報をプログラム内に入れ、フォーラムやつぶやき機能を設置しても、学習者が意見を表明しやすい環境を整備するのは、教師の役割なのである。ICT を用いた教育において、学習者の学習意欲を維持する難しさについては、これまでの研究から既に明らかにされている。例えば、①コンピューターと向き合うだけでは、孤立しがちで挫折者が多い；②ツールはあっても、強制されなければコミュニケーションをとろうとしない傾向がある；③いつでもどこでもできるので、今ここでやらなくてもよい、と曲解され、学習意欲の消失へとつながりかねない、といった問題点である。また、教師にとっての問題点としては、教材作成や個別対応に追われ、忙殺されるということも明らかにされている（宮地、他、2009）。

このように、物理的な人材不足問題が解決されたとしても、教師には、システムをコントロールして学生を引き寄せておくための、これまでにないタスクが要求される。これに対し、ブレンディッド教育の有効性を示す研究報告があるが（宮地、他、2009）、教育目的・内容により、進め方の設定も多様であるのは明白であろう。

したがって、どの学生にどこまで要求するのか、フォーラムにおけるディスカッションにどの程度まで介入するのか、メール対応等もどこまで行うのか、ブレンディッド教育にするのか、システム単体の教育にするのかなど、ICT を用いた異文化トレーニング実践における教授方法および教師の役割・支援のありようを明確に整備する必要がある。それをしなければ、学生の学習プロセスを十分に支援しているとはいえない。

このことは、これまでの対面授業の場合とは異なる、メディアを通じたモチベーション維持のための教授方法の研究の必要性を示すものであり、今後、国内外におけるICTを用いたオンライン教育に関する先行研究の文献調査、専門家の意見をさらに調査することが求められている。

4. 4. 課題：評価方法

本システムでは、ある一定の評価設定がなされている。しかしながら、本システムの目標と評価の対象となる事柄の明確な設定、そしてそれをもとにした「異文化理解度」の測定方法に対する検討を十分に行う必要がある。評価方法の問題も、4. 2. と深く関連がある。すなわち、評価方法は、対象者により異なり、本システムに参加し、解いてみただけで十分とする場合には現在のポイント制度でも十分かもしれない。しかし、より深く専門的に学ぶ学生に対しては、文献調査を行うタスク、ディスカッション、ポートフォリオによる継続的なやりとりにおける評価のありようについて、さらなる整備・研究が必要である。

評価方法は、異文化トレーニングで学んだことについて、どこまでを評価の対象とするのか、数値化は可能なのか、そして異文化理解とは何か、異文化間能力とは何かといった、異文化トレーニングの根底をなす概念に関わる理論的な研究の整備が必要とされる問題である。これについては、異文化コミュニケーション学や教育工学分野における評価に関する文献調査と、専門家を対象にした調査をもとに、さらなる考察が求められる。

5. まとめ：高等教育におけるICTを用いた異文化トレーニングの意義の探究に向けて

これまでの整理において、今後、さらなる文献調査および専門家に対する調査をもとにした、ICTを用いた異文化トレーニングの理論面での整備が必要であることが明らかにされた。理論的整備がなされた後には、本システムの可能性と限界を、実証的研究によって明確にする必要がある。今後の研究により、異文化トレーニング研究においてこれまで不足がちとされていた、教育方法から評価方法まで一貫した継続的・実証的な研究への一つの道筋が開かれることが期待される。さらには、ICTを用いた異文化トレーニングの教育学的な意義の文脈化へとつながるであろう。高等教育におけるICTを用いた異文化トレーニングのさらなる探究のために、理論的・実証的研究を進めることが今後の課題である。

注1

平成21～22年度福井県大学連携リーグ連携研究推進事業。
課題名：「異文化交流分野におけるトレーニング事例のデータベース化と教育支援ツールの研究」、研究代表者：加藤優子，共同研究者：小倉久和**，黒岩丈介**，諏訪いずみ**，上出祐美加**（**福井大学大学院工学研究科知能システム工学専攻）

付記

本稿は、平成22年度科学研究費補助金（若手研究（B）研究課題名「ICTを用いた異文化トレーニングに関する理論的・実証的研究」）による研究成果の一部である。

参考文献

Aldrich, C. (2009) *Learning Online with Games, Simulations, and Virtual Worlds*. CA: Jossey-Bass.
Allen, I. E. and Seaman, J. (2010) *Class Differences: Online Education in the United States, 2010*. MA: Sloan Consortium.
Aperian Global (2010) <http://www.aperianglobal.com>
Brislin, W. R. and Yoshida, T. (1994) *Improving Intercultural Interactions: Modules for Cross-cultural Training Programs*. CA: SAGE.
Cheong, P. C. and Martin, J. N. (2009) Cultural Implications of E-Learning (& Divides): Teaching and Intercultural Communication Course Online. In B.A.

Olaniran (Ed.), *Cases on Successful E-Learning Practices in the Developed and Developing World: Methods for Global Information Economy*, 78-91. Hershey, PA: IGI Global.
Country Navigator (2010) <https://www.countrynavigator.com>
Cultural Mapping Assessment (2010) <http://knowledgeweekx.com>
Hofstede, G., Pedersen, P. and Hofstede, G. (2002) *Exploring Culture: Exercises, Stories and Synthetic Cultures*. MA: Intercultural Press.
International Training and Development, LLC (2010) <http://www.thediversitycenter.cpm/>
ITAP International (2010) <http://www.itapintl.com>
Kato, Y. (2007) Education for Multicultural Society in the Global Age: Promoting Active Communication with Different Communities in Japan. 『福井大学大学院工学研究科研究報告』3, 121-132.
加藤優子 (2009) 「異文化間能力を育む異文化トレーニングの研究－高等教育における異文化トレーニング実践の問題と改善に関する一考察－」『仁愛大学紀要人間学部篇』8: 13-21.
Kohls, R. and Knight, J. (1994) *Developing Intercultural Awareness*. MA: Intercultural Press.
小池浩子 (2000) 「異文化間コミュニケーションの実践・応用」, 西田ひろ子編 『異文化間コミュニケーション入門』, 310-334.
Martin, J. N. and Nakayama, T. K. (2010) *Intercultural Communication in Contexts*. NY: McGraw-Hill.
マツモト, デーヴィッド (1999) 『日本人の国際適応力：新世紀を生き抜く四つの指針』(三木敦雄訳) 本の友社
Merryfield, M. (2003) Like a Veil: Cross-cultural Experiential Learning Online. *Contemporary Issues in Technology and Teacher Education*, 3 (2), 146-171.
宮地功, 安達一寿, 内田実, 片瀬拓弥, 川場隆, 高岡詠子, 立田ユミ, 成瀬善則, 原島秀人, 藤代昇丈, 藤本義博, 山本洋雄, 吉田幸二 (2009) 『eラーニングからブレンディッドラーニングへ』, 共立出版
水田園子 (1989) 「異文化トレーニング」西田司, 西田ひろ子, 津田幸男, 水田園子著 『国際人間関係論』, 聖文社 234-259.
森山美雪 (2010) 「異文化トレーニングにおける大学生の学び－シミュレーション「アルバトロス」の効果について－」『異文化コミュニケーション』13: 105-119.
日本イーラーニングコンソシアム (2008) 『eラーニング白書2008・2009年度版』東京電機大学出版局
ライス, ウィリアム (2009) 『Moodleによるeラーニン

グシステムの構築と運用』(喜多 敏博, 福原 明浩訳)
技術評論社

SIIC (Summer Institute for Intercultural Communication 2010) (2010a) Intercultural Training and Assessment Tools (a handout of SIIC). Intercultural Communication Institute, USA.

SIIC (Summer Institute for Intercultural Communication 2010) (2010b) Teaching Intercultural Issues Online(3-day Workshop held by Professor Martin and Dr Meares, July 14-16, 2010) Intercultural Communication Institute, USA.

Stringer, D. and Cassiday, P. (2003) *52 Activities for Exploring Values Differences*. MA: Intercultural Press.

鈴木克明 (2009) 『教材設計マニュアル』 北大路書店

玉木欽也他 (2010) 『これ一冊でわかる e ラーニング専門家の基本』 東京電機大学出版局

山岸みどり (1995) 「異文化間能力とその育成」 渡辺文夫 編著, 『異文化接触の心理学』, 川島書店, 209-223.

八代京子, 樋口 容視子, コミサロフ 喜美, 荒木 晶子 著 (2001) 『異文化コミュニケーションワークブック』 三修社

八代京子, 山本喜久江 (2006) 『多文化社会の人間関係力』 三修社

SUMMARY

The necessity of intercultural understanding becomes more imperative with an increase in the number of people from different cultures living in Japan. As one of the ways to promote cultural awareness, the researcher undertook a joint study of developing an original intercultural training program using Information Communication Technology (ICT). It was developed as an educational support tool for the Japanese students who have few opportunities to communicate with foreign people. In order to implement the program effectively, profound research on teaching and learning methods of the intercultural training program using ICT is significant. This study, therefore, aims at clarifying some characteristics of teaching and learning methods of the intercultural training program using ICT.

KEYWORDS: Intercultural Training, ICT, Higher Education